

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第22期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 千葉 健人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 千葉 健人
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	78,188	85,115	166,298
税引前中間(当期)損失() (百万円)	7,423	4,495	4,524
親会社の所有者に帰属する中間(当期)損失() (百万円)	7,596	4,282	4,300
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	7,688	4,279	4,414
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	11,945	46,853	19,529
資産合計 (百万円)	155,288	169,599	157,151
基本的1株当たり中間(当期)損失() (円)	13.66	7.35	7.73
希薄化後1株当たり中間(当期)損失() (円)	13.66	7.35	7.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.7	27.6	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,295	4,788	9,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,246	6,308	13,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,120	8,589	1,036
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,089	20,119	13,099

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 第21期において一部連結子会社を非継続事業に分類しています。これにより、第21期の売上収益、税引前中間(当期)損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。詳細は「要約中間連結財務諸表注記 11. 非継続事業」をご覧ください。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動もありませんでした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものです。

（1）経営成績

a．連結経営成績に関する説明

当社は、2024年3月期（以下、「前期」）に、創建ホームズ株式会社を非継続事業に分類しています。このため、同社については、「非継続事業からの中間利益又は損失」として継続事業と区分して表示しています。

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）は、雇用や所得環境の改善等を背景に景気は緩やかに回復しておりますが、円安の長期化および資源高・材料高による物価上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き注力いたしました。店舗投資コストの低減を図りながら当中間期に計322店を出店し、2024年9月末の店舗数は1,704店となりました。また、広告宣伝を積極的に行ってきたことで認知度の向上とともに入会者もさらに増加し、2024年8月時点で会員数は127万名に達しております。また、2024年4月より、洗濯・乾燥機やカラオケといった新サービスを一部のchocoZAP店舗へ本格導入いたしました。結果として、chocoZAPの会費収入の増加等によりグループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、2025年3月期（以下、「当期」）をchocoZAP事業への戦略的投資を実施する期間とし、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資、店舗品質や顧客満足度の向上のための投資を計画的に行ったことや、既存事業において原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続きましたが、前年同期比でchocoZAPの出店コストや集客コストの改善が見られており、グループ全体で営業損失は改善いたしました。なお、当第2四半期の3ヶ月間においては439百万円の連結営業黒字となり、前年同期から3,425百万円改善いたしました。

以上の結果、当中間期の売上収益は85,115百万円（前年同期は78,188百万円、前年同期比8.9%増）、営業損失は2,529百万円（前年同期は6,023百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する中間損失は4,282百万円（前年同期は7,596百万円の損失）となりました。

b．セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社は、2022年9月より、「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。2024年8月時点で会員数127万名に達する成長を遂げている中、引き続き計画的に出店・広告宣伝・その他店舗品質向上や顧客満足度向上に向けた投資を行っております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、補正下着の新色や補整ランジェリーの売上が好調に推移したほか、顧客満足度の向上を図ったことがリピート購入の伸長につながり、EC販売においても定期購入が好調に推移し、増収増益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、引き続き厳しい市場環境の中で、ターゲット顧客層にアプローチする商品開発や収益構造改善の結果、増収増益となりました。婚礼・宴会関連事業においては、法人宴会を中心に宴会需要の取り込みが順調に推移いたしました。7月1日にオープンした新店舗における先行投資の結果、増収減益となりました。美容関連事業においては、一部不採算店舗の整理やスタイリストの採用および育成に伴う先行投資が影響し、減収減益となりました。以上の結果、全社において増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は36,280百万円（前年同期は27,937百万円、前年同期比29.9%増）、営業損失は2,189百万円（前年同期は5,620百万円の損失）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社は、前期に不採算店舗116店舗の退店および滞留在庫の大幅処分を実行いたしました。当期はかねてより取り組んでおります「高収益業態への転換」へ更に注力してまいります。

エンターテインメント事業においては、従前の主力商材であった書籍やゲーム商材の市場が縮小するなか、商品マーチャンダイジングや事業ポートフォリオの変革を進めてまいりました。当中間期ではWonderG00足利店およびWonderG00茂原店の2店舗をアミューズ機やトレーディングカード・ホビー等の商材を強化した高収益モデル「WonderG00 PLUS+」としてリニューアルオープンし、両店とも改装後の業績は堅調に伸長しております。ま

た、上記2店舗以外にも全店的に高収益のアミューズ機の導入を推し進めてまいりました。一方、中核商材と位置付けているトレーディングカードについては、市場の成長は依然として続いているものの、前年に相場が高騰していた影響を受けて当半期は前期比で減収となりました。これらの結果、エンターテインメント事業は減収減益となりました。

リユース事業においては、かねてより「総合型リユースショップの地域一番店」を標語に、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と品揃えの強化、高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行ってまいりました。前中間期には地金相場の高騰による収益の押し上げもございましたが、アパレル服飾品を主とした高収益アイテムの買取販売に注力したことにより収益は堅調に伸長し、コストの見直しにも取り組んだ結果、リユース事業は増収増益となりました。

アパレル事業においては、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。当中間期では「ジーンズメイトアスナル金山店」「ジーンズメイトららぽーと湘南平塚店」の2店舗を出店したほか、リユース事業店舗「WonderREX」1店舗および雑貨事業店舗「HAPiNS」4店舗内へショップインショップとして「ジーンズメイト」新店舗を出店しております。事業ポートフォリオの変革としてPB商品の開発強化及びビジュアルマーチャンダイジングの見直し、販売価格の見直しなどの収益性を高める取り組みやコストの削減を推し進めた結果、アパレル事業は減収増益となりました。

雑貨事業においても、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。当進行期は引き続きオリジナルコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸としたPB商品強化などと並行してコストの削減を推し進めた結果、雑貨事業は前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、全社において減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、インバウンド需要や旅行需要を取り込んだトラベル商品ブランド「MILESTO」の売上が好調に推移し、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」においても、ギフト需要を取り込んだカタログギフトやコロナ需要の反動からの回復が見られたキッチン家電、中国向け商品の開発販売等を実施した海外卸販売の売上が好調に推移しております。以上の結果、全社において増収となり、営業損益は改善いたしました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、8月より越境ECを開始して海外売上を増加させた一方で、第1四半期に国内売上が減少したことや、連結子会社のナラカミーチェジャパン株式会社が物流費高騰や円安の影響を受けたことで、減収減益となりました。連結子会社の株式会社トレセンテが行うジュエリー事業においては、公式ホームページがドメイン盗難により閲覧できない状態が続いたこと等の影響を受け、減収減益となりました。トイ事業においては、国内玩具市場の拡大に伴い受注が増加したことで売上が好調に推移し、増収増益となりました。以上の結果、全社において減収となり、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は38,382百万円（前年同期は39,737百万円、前年同期比3.4%減）、営業利益は232百万円（前年同期は100百万円の損失）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、引き続き主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、女性専用マシンピラティススタジオ「スターピラティス」の展開、グループの運営する保育園の増加、就労支援B型事業所「リバイブ」の新規出店等を実施し、ウェルネス事業の売上高は前期比106.4%と伸長いたしました。一方で、それらに伴う出店コスト等が前年同期比で増加いたしました。以上の結果、全社で増収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、マテリアル事業において輸出売上や国内からの受注が減少したほか海外売上獲得に向けた投資を推進したことや、ファッション事業において卸売業が円安による原価高や残暑等の影響で売上が減少したこと、きもの事業の専門店部門において既存大手量販店への小物販売が落ち込んだこと等により、全社において減収減益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は12,991百万円（前年同期は12,249百万円、前年同期比6.1%増）、営業損失は49百万円（前年同期は265百万円の利益）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益 2,538百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整 522百万円があるため、グループ全体としての売上収益は85,115百万円、営業損失は2,529百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期末に比べて6,361百万円、9.9%増加し、70,409百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が7,019百万円、棚卸資産が1,422百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が1,215百万円減少したものである。

非流動資産は、前期末に比べて6,086百万円、6.5%増加し、99,190百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3,293百万円、使用権資産が2,165百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて12,448百万円、7.9%増加し、169,599百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて11,473百万円、14.4%減少し、68,479百万円となりました。これは主として、短期借入金および短期リース負債の減少により有利子負債が10,522百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて2,979百万円、6.2%減少し、44,910百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の減少により有利子負債が3,007百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて14,452百万円、11.3%減少し、113,390百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて26,900百万円、91.8%増加し、56,209百万円となりました。これは主として、資本金および資本剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は前期末に比べ7,020百万円増加し、20,119百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は4,788百万円(前年同期は2,295百万円の増加)となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が10,875百万円となった一方で、税引前中間損益が4,495百万円の損失となったこと、棚卸資産の増減額が1,433百万円の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は6,308百万円(前年同期は5,246百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,257百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の増加は8,589百万円(前年同期は3,120百万円の増加)となりました。主な要因は、非支配持分からの払込による収入が19,980百万円、株式の発行による収入が12,117百万円、長期借入れによる収入が3,704百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が14,926百万円の減少、リース負債の返済による支出が7,955百万円、長期借入金の返済による支出が4,514百万円となったことによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,664,367	596,664,367	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であり ます。
計	596,664,367	596,664,367	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権の発行要領

決議年月日	2024年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 65 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 90
新株予約権の数(個)	468,152(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 46,815,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	400
新株予約権の行使期間	自 2026年7月1日 至 2034年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格および資本組 入額(円)	発行価格 401(注)2 資本組入額 (注)3

新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2026年3月期から2028年3月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の連結営業利益が40,000百万円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書に本新株予約権に関わる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2025年3月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合、及び当社又は当社子会社に適用のある法令又は定款若しくは社内規程に違反する等して新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でないとして当社取締役会が判断した場合には、その権利を行使することはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(注)1に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に準じて決定する。</p> <p>その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>
---------------------------------	---

新株予約権証券の割当日（2024年4月19日）における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、100株とする。
2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり400円）と割当日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1円）を合算している。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月4日 (注)1	11,376,200	567,594,600	1,103	20,303	1,103	1,433
2024年6月27日 (注)2	29,069,767	596,664,367	4,999	25,303	4,999	6,433

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 SOMPOホールディングス株式会社を割当先とする、有償第三者割当による増加であります。

発行価格は1株につき344円、資本組入額は1株につき172円であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
CBM株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	177,374,400	29.73
瀬戸健	東京都杉並区	146,422,100	24.54
SOMPOホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	29,069,767	4.87
瀬戸早苗	東京都杉並区	23,234,000	3.89
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,560,600	2.11
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人名 みずほ銀行決済営 業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	3,201,300	0.54
鈴木伸子	東京都青梅市	3,199,415	0.54
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	3,123,800	0.52
松村京子	香川県高松市	2,087,300	0.35
塩田徹	東京都新宿区	2,070,000	0.35
計	-	402,342,682	67.43

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 596,662,100	5,966,621	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,067	-	-
発行済株式総数	596,664,367	-	-
総株主の議決権	-	5,966,621	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式32株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目 17番1号	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,099	20,119
営業債権及びその他の債権		21,161	19,945
棚卸資産		24,351	25,773
未収法人所得税		226	61
その他の金融資産		1,061	648
その他の流動資産		3,269	2,959
小計		63,169	69,508
売却目的で保有する資産	7	877	901
流動資産合計		64,047	70,409
非流動資産			
有形固定資産		34,167	37,461
使用権資産		41,226	43,391
のれん		1,792	1,876
無形資産		2,329	2,695
その他の金融資産		10,658	10,786
繰延税金資産		2,455	2,466
その他の非流動資産		474	511
非流動資産合計		93,103	99,190
資産合計		157,151	169,599

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		25,891	25,364
有利子負債		47,704	37,182
未払法人所得税		388	339
引当金		2,026	2,002
その他の金融負債		9	15
その他の流動負債		3,147	2,799
小計		79,168	67,704
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	7	784	775
流動負債合計		79,952	68,479
非流動負債			
有利子負債		41,954	38,946
退職給付に係る負債		446	455
引当金		3,929	4,141
その他の金融負債		1,185	1,003
繰延税金負債		192	205
その他の非流動負債		181	158
非流動負債合計		47,890	44,910
負債合計		127,843	113,390
資本			
資本金		19,200	25,303
資本剰余金		3,194	28,953
その他の資本性金融商品		10,000	10,000
利益剰余金		13,217	17,807
その他の資本の構成要素		351	403
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,529	46,853
非支配持分		9,778	9,355
資本合計		29,308	56,209
負債及び資本合計		157,151	169,599

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
継続事業			
売上収益	6,10	78,188	85,115
売上原価		40,350	43,327
売上総利益		37,838	41,787
販売費及び一般管理費		43,447	44,172
その他の収益		937	251
その他の費用		1,352	396
営業損失()	6	6,023	2,529
金融収益		147	58
金融費用		1,548	2,024
税引前中間損失()		7,423	4,495
法人所得税費用		644	353
継続事業からの中間損失()		8,068	4,849
非継続事業			
非継続事業からの中間利益又は損失()	11	19	53
中間損失()		8,049	4,902
中間利益の帰属			
親会社の所有者		7,596	4,282
非支配持分		452	620
中間損失()		8,049	4,902
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	12		
継続事業		13.69	7.27
非継続事業		0.04	0.08
基本的1株当たり中間損失()(円)		13.66	7.35
希薄化後1株当たり中間利益(円)			
継続事業		13.69	7.27
非継続事業		0.04	0.08
希薄化後1株当たり中間損失()(円)		13.66	7.35

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間損失()		8,049	4,902
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品		3	26
確定給付制度の再測定		67	6
項目合計		64	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11	15
項目合計		11	15
その他の包括利益合計		75	49
中間包括利益		8,124	4,853
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,688	4,279
非支配持分		436	574
中間包括利益		8,124	4,853

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	-	8,744	519	14,142	9,969	24,112
中間損失()				7,596		7,596	452	8,049
その他の包括利益					91	91	15	75
中間包括利益合計	-	-	-	7,596	91	7,688	436	8,124
新株予約権の発行					110	110		110
新株予約権の公正価値 測定に伴うその他の収 益への振替					109	109		109
剰余金の配当						-	73	73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		26				26	19	45
その他の資本性金融商 品の発行	9		5,500			5,500		5,500
その他				32	2	35		35
所有者との取引額等合計	-	26	5,500	32	2	5,491	54	5,436
2023年9月30日残高	19,200	3,193	5,500	16,374	425	11,945	9,478	21,424

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	13,217	351	19,529	9,778	29,308
中間損失()				4,282		4,282	620	4,902
その他の包括利益					2	2	46	49
中間包括利益合計	-	-	-	4,282	2	4,279	574	4,853
新株の発行	6,103	6,014			0	12,117		12,117
新株予約権の発行					46	46		46
剰余金の配当						-	73	73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		19,745				19,745	225	19,970
その他の資本性金融商 品の所有者に対する分 配金				308		308		308
その他					2	2		2
所有者との取引額等合計	6,103	25,759	-	308	48	31,603	151	31,754
2024年9月30日残高	25,303	28,953	10,000	17,807	403	46,853	9,355	56,209

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間損失()		7,423	4,495
非継続事業からの税引前中間利益又は損失 ()		58	52
減価償却費及び償却費		7,660	10,875
減損損失		206	109
金融収益及び金融費用		1,161	1,472
棚卸資産の増減		1,086	1,433
営業債権及びその他の債権の増減		1,014	615
営業債務及びその他の債務の増減		5,434	1,005
退職給付に係る負債の増減		170	15
引当金の増減		176	45
その他		1,315	127
小計		3,334	6,182
利息及び配当金の受取額		12	10
利息の支払額		837	1,174
法人所得税の支払額		619	376
法人所得税の還付額		405	144
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,295	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		71	640
定期預金の払戻による収入		63	1,068
有形固定資産の取得による支出		5,401	5,257
有形固定資産の売却による収入		53	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		68	-
敷金及び保証金の差入れによる支出		1,084	563
敷金及び保証金の回収による収入		1,120	297
事業譲渡による収入		100	-
その他		94	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,246	6,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,217	14,926
長期借入れによる収入		3,212	3,704
長期借入金の返済による支出		2,160	4,514
社債の発行による収入	8	-	300
社債の償還による支出		63	47
リース負債の返済による支出		6,686	7,955
株式の発行による収入		-	12,117
その他の資本性金融商品の発行による収入	9	5,500	-
非支配持分からの払込による収入		43	19,980
非支配持分からの子会社持分取得による支出		0	0
非支配持分への配当金の支払額		72	73
その他		128	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,120	8,589

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	48
現金及び現金同等物の増減額		251	7,020
現金及び現金同等物の期首残高		15,832	13,099
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	7	17	2
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	7	11	2
現金及び現金同等物の中間期末残高		16,089	20,119

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約中間連結財務諸表は当社及び子会社（以下、「当社グループ」）より構成されています。また、当社グループは報告セグメントの区分を、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 表示方法の変更

為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。

これは、海外におけるchocoZAP店舗の展開に伴い、外貨建て金融取引が増加していること、及び今後さらに金融取引の重要性が高まることが想定されているため、当社グループの営業成績をより適切に反映させるべく、表示方法の変更をしたものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において、その他の収益に表示しておりました75百万円を金融収益に組替えております。

5. 重要な判断及び見積り

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため、前中間連結会計期間における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいていません。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,070	39,125	11,992	78,188	-	78,188
セグメント間の売上収益	866	612	256	1,735	1,735	-
合計	27,937	39,737	12,249	79,924	1,735	78,188
セグメント利益又は損失 ()	5,620	100	265	5,454	568	6,023
金融収益						147
金融費用						1,548
税引前中間損失()						7,423

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。これに伴い前中間連結会計期間に当該変更を遡及適用しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	35,232	37,125	12,757	85,115	-	85,115
セグメント間の売上収益	1,047	1,256	234	2,538	2,538	-
合計	36,280	38,382	12,991	87,654	2,538	85,115
セグメント利益又は損失 ()	2,189	232	49	2,006	522	2,529
金融収益						58
金融費用						2,024
税引前中間損失()						4,495

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

7. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	2	2
棚卸資産	831	831
未収法人所得税	8	0
その他	35	66
合計	877	901
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	618	618
引当金	156	156
その他	9	0
合計	784	775

(注) 当社は2019年3月期連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、タツミマネジメント株式会社の資産及び負債を、売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しています。

8. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社 Vidaway	第3回無担保社債	2018年5月25日	200	0.25	2023年5月25日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社 Vidaway	第6回無担保社債	2024年7月25日	300	当初6ヶ月： 0.52 6ヶ月以降： 6ヶ月日本円 TIBOR + 0.20	2029年7月25日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
SDエンターテイメント株式会社	第36回無担保社債	2017年8月25日	200	0.47	2024年8月23日

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
授権株式数		
普通株式	800,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	556,218,400	556,218,400
期中増加	-	40,445,967
期中減少	-	-
中間期末残高	556,218,400	596,664,367

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 当中間連結会計期間の期中増加は、新株予約権の行使及びSOMP Oホールディングス株式会社に対する有償第三者割当による増加であります。なお、発行済株式は全額払込済となっています。

(2) その他の資本性金融商品

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年8月14日に永久劣後特約付極度貸付契約(以下、「本資本性劣後ローン」といいます。)を締結いたしました。

本資本性劣後ローンは元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能なことから、国際会計基準(IFRS)における「資本性金融商品」に分類されるため、本資本性劣後ローンによる調達額を当社連結財務諸表上、「資本」に計上しております。

本資本性劣後ローンの概要

借入先：CBM株式会社

借入極度額：55億円

契約日：2023年8月14日

弁済期日：期限の定めなし

ただし、当社が、予め又は同時に、借入先または借入先代表者から、当社の連結財務諸表に適用のある会計基準において資本として取り扱われる方法によって、任意弁済する元金およびその経過利息の総額以上の金額の資金調達を行うことを条件に任意弁済を可能としております。

劣後特約：本件取引は、清算手続および破産手続において劣後性を有しております。

適用利率：基準金利() + 劣後性相当分(1.00%)

本資本性劣後ローンにおける適用利率は、当社による一定金額以上のchocoZAP事業投資資金の借入実績の平均金利を基準金利とし、劣後性相当分の金利(1.00%)を加算した利率を適用しております。

当社は、その裁量により、規定に従って算出される利息の合計額の全部又は一部について、その支払を次回の利払日に繰り延べることができます。また、規定に従って算出される利息の合計額のうち当社の分配可能額を超過する額の支払は、自動的に次回の利払日に繰り延べられます。

担保等の有無：なし

当社との関係：CBM株式会社は、2023年8月14日時点で当社株式177,374,400株(31.89%)を保有しております。また、当社の代表取締役社長の瀬戸健が同社の代表取締役を兼務しております。当社グループと当社との間に取引関係はありません。

(3) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
自己株式数		
期首残高	1,165	1,232
期中増加	67	-
期中減少	-	-
中間期末残高	1,232	1,232

10. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間において、創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、前中間連結会計期間における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	10,124	33,920	201	44,246
	卸売	55	4,351	6,881	11,289
役務提供サービス	小売	16,142	810	3,102	20,055
	卸売	628	42	1,806	2,478
金融サービス	小売	118	-	-	118
合計		27,070	39,125	11,992	78,188

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	10,691	31,722	170	42,583
	卸売	19	4,654	7,808	12,483
役務提供サービス	小売	23,723	702	3,007	27,433
	卸売	669	45	1,770	2,485
金融サービス	小売	129	-	-	129
合計		35,232	37,125	12,757	85,115

11. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前第3四半期連結会計期間において、創建ホームズ株式会社の株式売却を実施しました。このため、前中間連結会計期間における創建ホームズの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当中間連結会計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、2023年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ピーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	3,006	36
費用	2,948	89
非継続事業からの税引前中間利益又は損失()	58	52
法人所得税費用	38	0
非継続事業からの中間利益又は損失()	19	53

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	405	93
合計	314	0

12. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間損失() (百万円)		
継続事業	7,616	4,236
非継続事業	20	45
合計	7,596	4,282
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,171	582,656,587
基本的1株当たり中間損失() (円)		
継続事業	13.69	7.27
非継続事業	0.04	0.08
合計	13.66	7.35

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間損失() (百万円)		
継続事業	7,616	4,236
非継続事業	20	45
合計	7,596	4,282
調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間損失() (百万円)		
継続事業	7,616	4,236
非継続事業	20	45
合計	7,596	4,282
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,171	582,656,587
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,171	582,656,587
希薄化後1株当たり中間損失() (円)		
継続事業	13.69	7.27
非継続事業	0.04	0.08
合計	13.66	7.35

13. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

14. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しています。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	83	-	345	429
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	4	-	4
合計	83	4	345	433
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	78	-	427	506
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	5	-	5
合計	78	5	427	511
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、重要な変動は生じていません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	10,117	10,125	10,180	10,189
合計	10,117	10,125	10,180	10,189
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債(1年内返済予定含む)	364	396	618	616
長期借入金(1年内返済予定含む)	19,848	20,331	19,065	19,304
長期未払金(1年内返済予定含む)	2,805	2,765	2,949	2,905
合計	23,019	23,493	22,633	22,826

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

() その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しています。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しています。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しています。

() 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

() 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

() 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約中間連結財務諸表の承認日

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日の取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 将吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。